

## 憲法を守り、住民本位の政治を創るチャンス

～ 歴史的な第 47 回総選挙にあたって ～

2014 年 11 月 25 日

日本医療福祉生活協同組合連合会

会長理事 藤原 高明

11月21日に衆議院が解散され、12月2日公示14日投票で第47回衆議院総選挙が行われます。今回の総選挙は、この2年間の第2次安倍内閣の政策全般が問われる選挙となります。

医療福祉生協連は、この間進められてきた重要な政策（社会保障・税一体改革、医療・介護一体改革法、TPP 参加、普天間基地の完全撤去、集団的自衛権、特定秘密保護法、原発再稼働等）に対して、それぞれ立場を鮮明にした総会決定や声明発表、要望書提出などを行ってきました。（資料①）

これらは、「医療福祉生協のいのちの章典」で示した「いのちとくらしを守り健康をはぐくむ」「憲法をもとに人権が尊重される社会と保障の充実をめざす」という医療福祉生協連の立場から発したものです。「健康をつくる。平和をつくる。いのち輝く社会をつくる。」という医療福祉生協の理念は、多くの国民の願いと一致しています。そのことは、この間の各種世論調査の結果で、安倍内閣の政策への反対が多数を占めていることでも明らかです。

とりわけ、医療福祉生協連が要望したのは、憲法の平和主義と住民主権に立脚した政治の推進でした。しかし、閣議決定のみで集団的自衛権をめぐる憲法解釈が変更され、社会保障と税、医療・介護の関連法案は、強行採決が繰り返されるなど、国会や国民の世論を無視した暴走が続きました。

今回の総選挙は、こうした国民の意見や意思に背くやり方に私たちが審判を下す絶好のチャンスです。また、安倍首相が解散時に述べた一年半後には景気にかかわらず消費税を10%にすることや、安倍内閣の最終目標と言われる「海外で戦争する国づくり」をめざす憲法改正を許すのかどうか問われます。

これら平和や民主主義の未来にかかわる今回の選挙の重要性をふまえ、また私たちの政策要求の実現に向けて、選挙への関心を高め、政策論議を広げるとりくみを強めましょう。

以 上

**【資料】 この間 医療福祉生協連が発した主な声明・要望書**

①普天間基地

○2010年11月6日 常任理事会声明

「沖縄県民に連帯し、普天間基地の完全撤去を求めます」

②T P P参加

○2011年11月1日会長理事声明

「国民皆保険の崩壊につながるT P Pへの参加に反対します」

○2013年3月16日 会長理事声明

「T P P交渉参加表明に対する抗議声明」

③原発再稼働

○2012年5月31日 政府に要望書送付

「原子力発電所の再稼働に関する要望書」

④社会保障と消費税

○2012年6月27日 会長理事声明

「『社会保障・税一体改革関連8法案』の衆議院での強行採決に抗議します」

○2012年8月10日 会長理事声明

「参議院での「社会保障・税一体改革関連8法案」強行採決に抗議します」

⑤特定秘密保護法

○2013年11月29日 専務理事声明

「特定秘密保護法案の衆議院採決強行に抗議し、廃案を求める」

○2013年11月29日 専務理事声明

「特定秘密保護法成立に抗議し、その廃止に向けた運動に立ち上がろう」

⑥集団的自衛権

○2014年7月2日 会長理事声明

「集団的自衛権を容認する閣議決定に抗議し撤回をもとめます」